北海道交通政策総合指針 重点戦略【2026-2030】について

資料2

■我が国の成長や安全保障において重要な役割を果たす北海道

洋上風力など再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰの生産 | 次世代半導体拠点への大規模投資 | 食料供給地域としての貢献

北海道の交通・物流ネットワークはその実現に不可欠な社会基盤

■交通の役割を3つの柱で明確化し、事業者の安定的な事業継続の観点から施策推進

① 地域社会を支える、地域課題に適応した交通

シームレスな交通

- 地域交通の最適化や利便性向上
- モビリティデータの活用
- 新たな地域交通支援制度の検討
- 関係者間の共同化・協業化

地域を支えるネットワーク

- ライドシェアやデマンド交通等の導入による「交通空白」の解消　など

② 地域経済の成長を支える、地域への人・モノの流れをつくる交通

交流人口の拡大

- 道内外の航空ネットワークの充実・強化
- 鉄道輸送の充実と新幹線の整備
- キャッシュレスや多言語表示など環境整備

物流を支えるネットワーク

- 共同・中継輸送、モーダルシフトなど物流の効率化や労働環境の改善　など

③ 安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通

平時・災害時にも強い交通

- 外国人を含めた運輸人材の確保・育成
- 訓練等を通じた関係者間の連携強化
- 高規格道路の早期整備

新技術活用と環境負荷低減

- AI、MaaS、ドローン等による生産性向上
- GXの推進による環境負荷の低減　など

Ⅰ 人手不足への対応（人材確保・新技術活用 など）

Ⅱ 利用促進等による収益確保（収支改善）

Ⅲ 事業者間連携による最適化（両者に寄与する重要手段）

※①～③の取組を通じ、事業者目線としての土台となるⅠ～Ⅲを確保

持続可能な地域交通の実現に向けた「連携・協働」

○ **持続可能な地域交通を実現していくため**には、関係者の**「連携・協働」を一層推進することが肝要。**

【個々の路線】の【現状・課題】に着目した、交通の最適化等を目指す取組にとどまらず、
【地域全体の公共交通】の【将来・あるべき姿】に着目し、関係者の**「連携・協働」をステップアップ**させていく取組が重要。

○ **R8年度においては、道の伴走のもと、以下の取組を各地域で進める。**

- 広域的な地域公共交通活性化**協議会において、「連携・協働のステップアップに向けた取組の検討」を開始**（5～6月）
- **エリア別検討会や分科会等**（複数地域での合同分科会などを含む）**において、議論を深掘り**（6月～）
- **各ステップの取組状況と今後の予定をとりまとめ＆協議会で共有**（12月～1月）
- **後志及び北空知**においては**、アップデートする地域公共交通計画に**上記の**とりまとめ結果を反映**（～3月）

＜とりまとめイメージ＞

連携・協動のステップ	取組状況	今後の予定
STEP1 地域の関係者間の連携体制を構築 ○ 各交通事業者をはじめ、観光・経済団体、市町村等の連携体制が構築 ○ 地域の課題のほか、利便性向上や最適化など必要な取組について関係者間で共有　など	・法定協議会及びエリア別検討会等の連携体制を活用し、必要な取組を検討・共有	・引き続き、法定協議会等を活用し、必要な取組を検討・共有
STEP2 交通事業者間の連携による利便性向上の取組の実施 ○ 接続ダイヤの見直しや乗車場所の近接化などの乗り継ぎ環境の改善 ○ デジタルサイネージやスマートフォンを活用し、各交通モードの運行状況等を一元的に発信 ○ 観光施設や飲食店など目的地と公共交通を組み合わせた商品の造成 ○ 複数の交通モード間で利用可能な共通切符の造成、地域MaaSの展開など	・路線の最適化に際して、新たに○○駅を結節化 ・JR及びバスの情報を一元的に発信するデジタルサイネージを○○駅に設置 ・○○フリーパスを造成し、地域MaaSを展開	・○○エリアの路線の最適化に際して、○○といったサービス向上策を検討 ・○○MaaS（orフリーパス）について、○○といった内容の充実を図る予定 ・道支援（宿泊税）等を活用し、バスのキャッシュレス化を実施予定（○○エリア）
STEP3 相互利用エリアの拡大や最適化など生産性向上の取組の実施 ○ 隣接地域との地域間連携の取組が進展し、相互利用できるエリアが拡大 ○ 重複（競合）路線の統合（解消）や幹線と支線の役割分担（再編）による効率化 ○ ダイヤ調整による競合路線の見直し（等間隔運行・パターンダイヤ）　など	・○○フリーパスと○○フリーパスの連携を図り、新たなフリーパスを造成 ・利便増進実施計画に基づく路線の最適化を実施（○○エリア）	・○○フリーパスのエリア拡大を検討 ・利便増進計画に基づき、○○線のパターンダイヤ化や○○線とコミバスとの競合解消といった路線の最適化を予定（○○エリア）
STEP4 共同化・協業化の取組の実施 ○ 共通運賃や運賃プール（収入の再配分）などの運用 ○ 車両駐車場や施設（営業所等）の共同化・車両の統一化、共同調達、運行管理者等の兼任など生産性向上に向けた取組の検討・実施　　など	・共同経営計画に基づきバスロケーションシステムを共同運用（○○エリア） ・○○線の共同運行に際して、2社で待機場、休憩施設、営業所等を共同利用 ・複数市町が共同し、エリア一括協定に基づく運行委託を実施（○○エリア）	・○○社と○○社での車両の共同調達を予定 ・共同経営計画に基づく収入再配分、施設共同利用を検討（○○エリア） ・エリア一括協定による運行委託を検討（○○エリア）

共同化･協業化に関する取組について

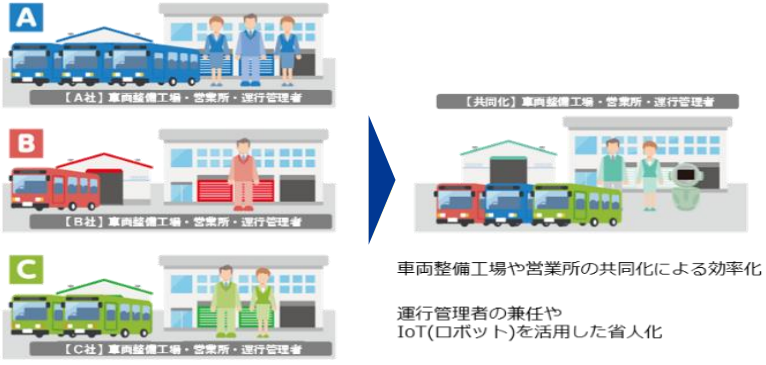
■利用者数の減少や運転手等の人手不足が深刻化するなど、本道の交通環境はより一層厳しさを増している。
■持続可能な地域交通を実現していくため、地域の限られた資源の有効活用に向け、関係者が競合することなく、「**連携・協働**」をより一層推進することが肝要。（「北海道交通政策総合指針 重点戦略【2026-2030】」より）

取組推進に係る方向性（「国土交通省 交通政策審議会 交通体系分科会 地域公共交通部会 とりまとめ」より）

● 交通事業者の共同化・協業化

＜例＞
○車両駐車場や施設（営業所等）の共同化・車両の統一化、共同調達、運行管理者等の兼任
○共通運賃や運賃プール（収入の再配分）の運用　など

（イメージ）施設の共同化、運行管理者等の兼任



車両整備工場や営業所の共同化による効率化

運行管理者の兼任や
IoT(ロボット)を活用した省人化

● 交通事業者以外の関係者の共同化・協業化（輸送資源のフル活用）

＜例＞
○スクールバス、送迎バスなどへの一般住民の混乗
○コミュバス、患者輸送バス、スクールバスの統合　など

スクールバス･コミュニティバス等の集約（茨城県常陸太田市）

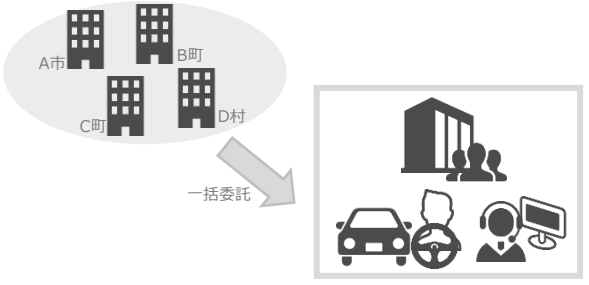
- 路線バス、コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスが運行していたが、運行ルート、運行時間が重複して非効率な状況で、市の負担額も年々増加。
- 平成28年10月から、**コミュニティバス、患者輸送バス、スクールバスを路線バスに統合し、運賃体系の見直しを行い、効率的な運行を実現。**

（出典）国土交通省「地域の関係者による連携・協働のカタログ」

出典：国土交通省四国運輸局作成資料

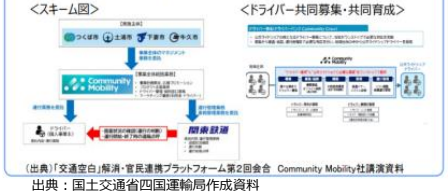
● 地方公共団体の共同化・協業化

＜例＞
○複数市町村が共同し、運行管理、車両管理などを一括委託
○複数市町村による広域公共ライドシェアの運行　など



地域連携公共ライドシェア（茨城県つくば市等）

- **4市（つくば市、土浦市、下妻市、牛久市）共同で広域公共ライドシェアを運行**
- 運行管理業務、車両管理業務を一括で委託
- ドライバー募集から研修等も共同で実施



（出典）「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム第2回会合　Community Mobility社講演資料

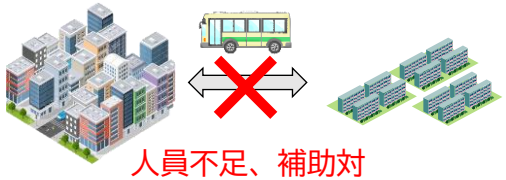
出典：国土交通省四国運輸局作成資料

連携・協働のステップアップに向けて

これまで（地域の個々の課題に対応）

○地域公共交通活性化協議会（14地域）の設置など地域の連携体制を構築。
○個々の路線で課題が生じた際に、具体的な対応を検討。

X地域



人員不足、補助対象外になるなど、路線の存続危機

X地域公共交通活性化協議会

課題をきっかけに、対応を議論
→路線の最適化（連携・協働の萌芽）

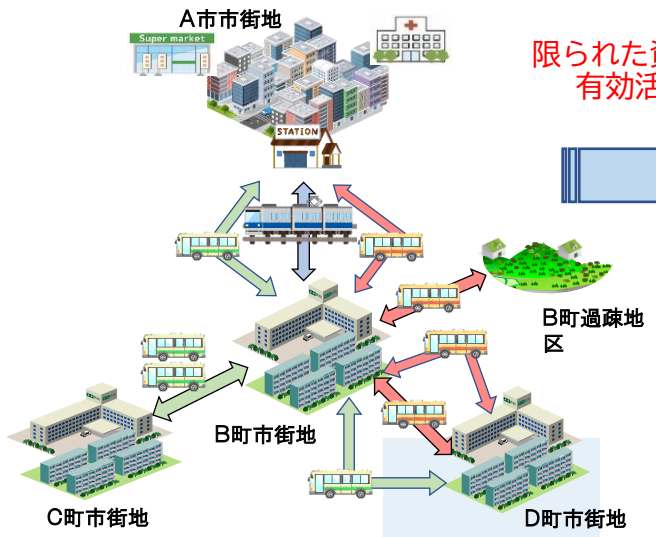
めざす姿（地域全体の公共交通のあり方に着目し対応）

X地域公共交通活性化協議会

課題きっかけではなく、地域全体の公共交通の将来・あるべき姿に着目して、関係者が「連携・協働」のあり方やそのステップアップに向けた取組を検討

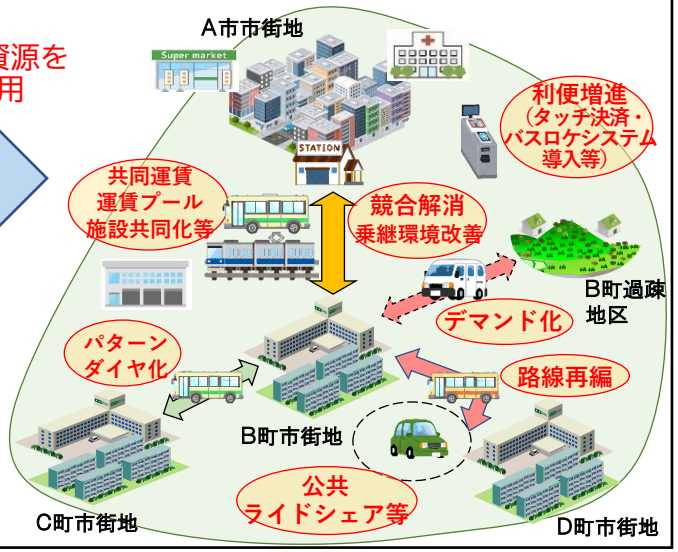
＝ 運輸連合

X地域



限られた資源を有効活用

X地域の将来のあるべき姿



○ 地域公共交通活性化協議会等において、広域的な地域公共交通計画の推進やアップデートを行う中で、持続可能な地域交通の実現に向けて、関係者が「連携・協働」のあり方やそのステップアップに向けた取組を検討
（**重点戦略においては**、そうした地域の将来のあるべき姿を**検討する場を「北海道型運輸連合」と位置付け**）